

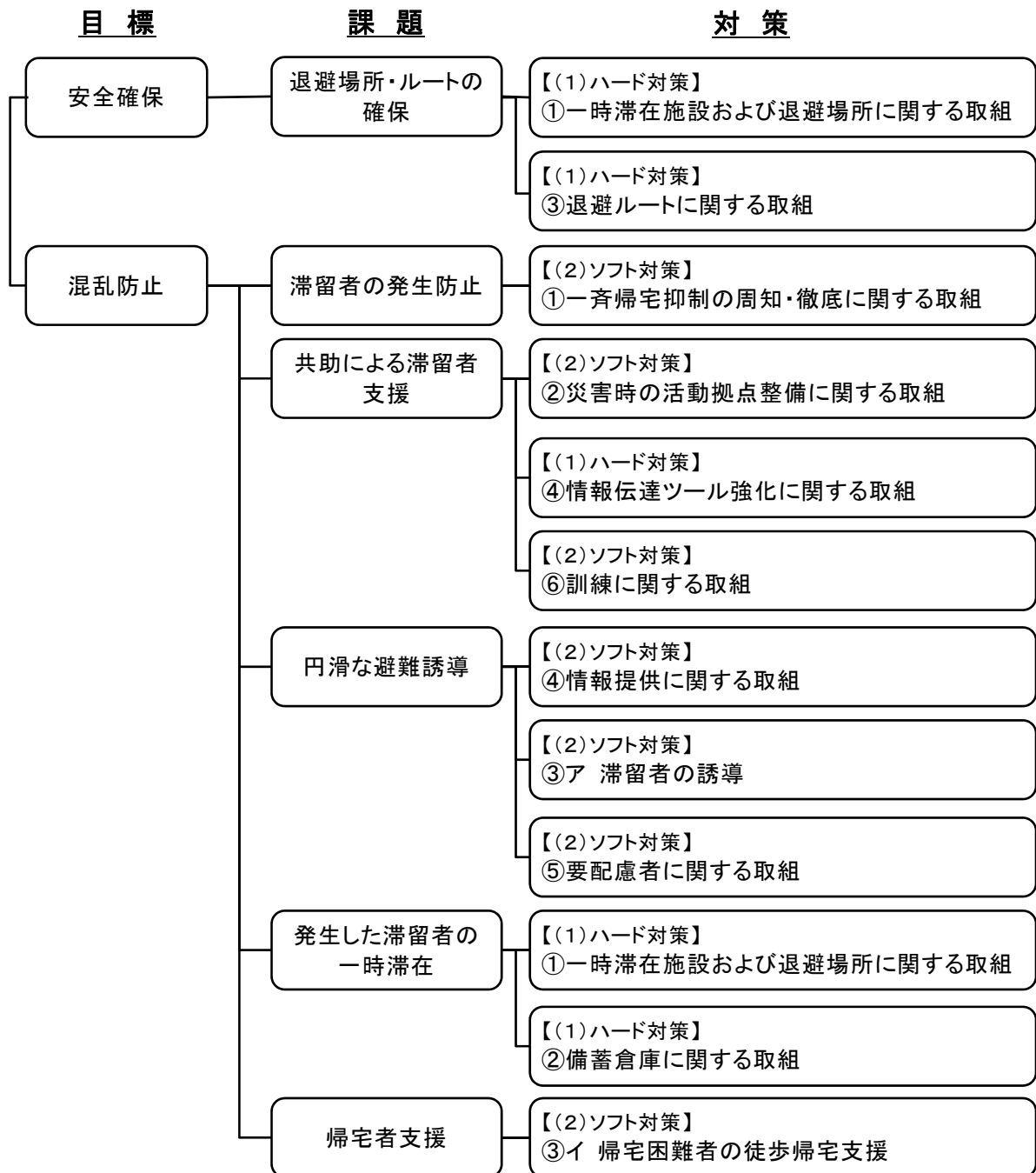
3. 課題解決に向けた取組

前章で抽出した課題を解決していくにあたっては、本計画の目標である「安全確保」および「混乱防止」の2つの視点で整理する。また、駅周辺における再開発の状況など地域の現状を踏まえながら、短期的、長期的な取り組みを整理し、段階的に推進していく。

「安全確保」の視点では、退避場所と退避ルートの確保が重要である。短期的には、現在あるオープンスペース等を活用し、継続的な訓練等により退避ルート上の危険箇所の発見、改善を行うとともに、平時からの周知活動や災害時の誘導等により安全な退避行動を促す取り組みを行う。長期的には、災害時の退避場所を確保し、滞留者が安全に移動できるよう危険要因の排除や退避ルートの整備を行う。

「混乱防止」の視点では、滞留者の発生抑制と発生した滞留者の一時滞在施設等への受け入れが重要となる。短期的には、周辺事業者等に対し、従業員や利用者等を可能な限り施設内に留め置くよう啓発を行うほか、協力が得られる一時滞在施設を増やしていく。また、多くの滞留者が予想される駅周辺や目黒通り沿いで情報提供など共助による滞留者支援を強化できる環境を整備していく。長期的には、駅周辺の再開発事業等のまちづくりの取り組みにより、一時滞在施設として活用できる施設や備蓄倉庫の整備を行う。

図表 88 課題と対策関係図



(1) ハード対策

① 一時滞在施設および退避場所に関する取組

目黒駅周辺地域では、帰宅困難者が約14,000人発生すると推計されているが、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や避難スペースが不足している状況であるため、拡充を図る必要がある。

ただし、公共施設だけで帰宅困難者を全て収容することには限界があるため、民間施設の協力が重要となる。また、目黒駅前地区の再開発に合わせた一時滞在施設の確保や公園等の活用を検討する。

図表 89 一時滞在施設および退避場所に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	一時滞在施設の拡充（民間施設）	○		○	中長期
2	一時滞在施設の拡充（公共施設）			○	中長期
3	一時的に退避可能な場所の確保 （既存オープンスペース等の活用）			○	短期

② 備蓄倉庫に関する取組

約14,000人の帰宅困難者支援に必要な水や食料等の物資を備蓄するスペースの確保が必要である。そのため、備蓄物資の保管場所として公共施設を利用するとともに、民間施設に協力を求めていく。

図表 90 備蓄倉庫に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	備蓄倉庫の確保（民間施設）	○		○	中長期
2	備蓄倉庫の確保（公共施設）			○	中長期

3. 課題解決に向けた取組

③ 退避ルートに関する取組

広域避難場所である自然教育園や目黒区民センターなど駅から離れた場所への退避が多くなることが予想される。目黒駅周辺は線路によって東西の土地が分断され、数ヶ所の踏切や歩道橋、道路でのみ通行が可能なため、土地勘のない来訪者に対して退避場所および退避ルートに関する情報、安全な行動を促す案内板等の設置を検討する必要がある。

また、上大崎2丁目および3丁目などの再開発においては、一時滞在スペースや退避ルートの確保についても検討する必要がある。

図表 91 退避ルートに関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	退避場所への案内板等設置			○	短期
2	再開発と連携した退避ルートの確保			○	中長期

④ 情報伝達ツール強化に関する取組

東日本大震災では、災害状況や交通機関の運行状況等の情報を求める人が駅前に滞留し、駅に近づけない状況となったため、災害発生時においては、各種情報を正確かつ迅速に伝達する情報伝達ツール（案内板等）の整備に関する取り組みが必要となる。さらに、スマートフォン等の普及により多くの帰宅困難者がインターネットから情報収集を行うことが想定されるため、公衆無線LAN環境（Wi-Fi）を整備し通信手段の充実を図ることは、非常に有効であると考えられる。

また、区や協議会が連携して滞留者への支援を行うためには、指示の伝達や収集した各種情報の連絡体制が重要となり、情報連絡の手段を確保する必要がある。

図表 92 情報伝達ツールに関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	災害時の滞留者向け情報伝達ツールの整備		○	○	中長期
2	協議会と区が連絡を取り合うための情報伝達ツールの整備		○	○	短期
3	公衆無線LAN環境（Wi-Fi）の整備			○	中長期

(2) ソフト対策

① 一斉帰宅抑制の周知・徹底に関する取組

駅周辺の混乱を防ぐためには、滞留者および帰宅困難者の発生を抑えるための取り組みが重要である。東京都が行った「東日本大震災時の帰宅困難者対策の実態調査」によると、会社や学校から帰宅した理由として最も多かったのは、「会社（学校）の管理者から帰宅するように指示があったため」（約35%）であった。事業所等では、一斉帰宅の抑制に関して従業員や生徒等に、周知・徹底を図る必要がある。

東京都帰宅困難者対策条例で事業者は、従業員の施設内待機に必要な3日分の備蓄の確保に努めることとしている。また共助の観点から、来社中の顧客や施設利用者などのために、10%程度の量を余分に備蓄することを推奨している。

図表 93 一斉帰宅抑制の周知・徹底に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	一斉帰宅抑制に関する周知		○	○	短期
2	事業所等における施設内待機ルールの徹底	○			短期
3	従業員や帰宅困難者向けの備蓄確保	○	○		中長期

② 災害時の活動拠点整備に関する取組

目黒駅周辺の滞留者・帰宅困難者への支援を強化していくためには、駅周辺の被害状況等の情報収集活動や滞留者等への情報提供活動等を実施することを想定した活動拠点の整備が必要不可欠である。特に多くの滞留者の発生が予想される駅周辺や都心からの徒歩帰宅者の発生が予想される目黒通り沿い等を中心に活動拠点を検討していく。

図表 94 災害時の参集体制整備に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	災害時における活動場所の検討 （駅周辺・目黒通り沿い等）		○	○	短期

3. 課題解決に向けた取組

③ 誘導に関する取組

ア 滞留者の誘導

交通機関の運行停止等により、目黒駅周辺に多くの滞留者が発生した際、徒歩で帰宅出来ない人を一時滞在施設等へ適切に誘導することができれば、駅における混乱を緩和することが可能となる。

滞留者を誘導するなどの支援活動を実施するにあたっては、滞留者支援ルールを定期的に見直ししていく必要があり、オープンスペースなどを示した配布用マップ等のツールを作成しておくことも重要である。

図表 95 滞留者の誘導に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における滞留者支援ルールの見直し (役割分担、誘導方法など)		○	○
2	配布用滞留者支援マップ等の作成 (一時的に滞留できるオープンスペースなど)		○	○

短期

短期

イ 帰宅困難者の徒歩帰宅支援

災害時に交通機関の運行が停止し、徒歩で帰宅せざるを得ない人に対して、道路等の被害情報や交通機関の運行状況、トイレや災害時帰宅支援ステーションの場所などの情報提供や誘導等の支援を検討する。

図表 96 帰宅困難者の徒歩帰宅支援に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助
1	災害時における滞留者支援ルールの見直し (帰宅者への支援ルールなど)		○	○
2	徒歩帰宅支援マップ等の作成 (トイレや休憩場所など)		○	○

中長期

中長期

④ 情報提供に関する取組

災害時は、情報の入手が困難になることが予想されるため、滞留者および帰宅困難者への情報提供が重要となる。そのため、協議会と防災関係機関が連携し、円滑な情報収集および整理を行い、地域の被害情報や一時滞在施設の開設状況などの情報を提供できる体制を確立する。

図表 97 情報提供に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	災害時における滞留者支援ルールの見直し (情報収集、情報提供など)		○	○	短期
2	情報収集および整理に必要な帳票類の作成		○	○	短期

⑤ 要配慮者に関する取組

障害者や高齢者、妊婦など、自ら避難行動をとることが困難な要配慮者への対応についても滞留者支援ルールに盛り込むことが必要となる。

また、近年では外国人旅行者が増加傾向にあるため、案内表示や支援マップ等は外国語を記載するなどの配慮も必要である。

図表 98 要配慮者に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	災害時における滞留者支援ルールの見直し (要配慮者への対応など)		○	○	中長期
2	支援マップ等における外国語対応の検討		○	○	中長期

⑥ 訓練に関する取組

災害時に情報収集および整理、正確な情報提供や円滑な誘導などが行えるよう訓練を実施する必要がある。

また、訓練で得られた成果の確認と効果の検証を行い、滞留者支援ルールや本計画を改善、更新していくことが重要である。

図表 99 訓練に関する取組内容（案）

取組内容		自助	共助	公助	
1	運営体制強化訓練の実施		○	○	短期
2	訓練での実効性確認		○	○	短期
3	訓練による人材育成		○	○	短期